

入札等監視委員会 審議概要

(ホームページ掲載日：令和5年1月5日)

開催日及び場所		令和4年12月6日（火） 中会議室		
委員		中田 勝也（弁護士） 中村 道子（公認会計士） 大高 茂樹（ジャーナリスト）		
審議対象期間		令和4年1月1日～令和4年6月30日		
審議対象案件		37件 うち、1者応札案件 19件 契約の相手方が公益社団法人等の案件 0件		
抽出案件		6件 うち、1者応札案件 5件 (抽出率 16.2%) (抽出率 26.3%) 契約の相手方が公益社団法人等の案件 0件 (抽出率 0.0%)		
抽出 案件 内 訳	工事	一般競争	0件 うち、1者応札案件 0件 契約の相手方が公益社団法人等の案件 0件	
		指名競争	公募型指名競争	0件 うち、1者応札案件 0件 契約の相手方が公益社団法人等の案件 0件
			工事希望型競争	0件 うち、1者応札案件 0件 契約の相手方が公益社団法人等の案件 0件
			その他の指名競争	0件 うち、1者応札案件 0件 契約の相手方が公益社団法人等の案件 0件
		随意契約	0件 うち、1者応札案件 0件 契約の相手方が公益社団法人等の案件 0件	
	業務	一般競争	0件 うち、1者応札案件 0件 契約の相手方が公益社団法人等の案件 0件	
		指名競争	公募型指名競争	0件 うち、1者応札案件 0件 契約の相手方が公益社団法人等の案件 0件
			簡易公募型競争	0件 うち、1者応札案件 0件 契約の相手方が公益社団法人等の案件 0件
			その他の指名競争	0件 うち、1者応札案件 0件 契約の相手方が公益社団法人等の案件 0件
		随意契約	公募型プロポーザル	0件 うち、1者応札案件 0件 契約の相手方が公益社団法人等の案件 0件
			簡易公募型プロポーザル	0件 うち、1者応札案件 0件 契約の相手方が公益社団法人等の案件 0件
			標準型プロポーザル	0件 うち、1者応札案件 0件 契約の相手方が公益社団法人等の案件 0件
			その他の随意契約	0件 うち、1者応札案件 0件 契約の相手方が公益社団法人等の案件 0件
	物品・ 役務等	一般競争	5件 うち、1者応札案件 5件 契約の相手方が公益社団法人等の案件 0件	
		指名競争	0件 うち、1者応札案件 0件 契約の相手方が公益社団法人等の案件 0件	
		随意契約（企画競争・公募）	0件 うち、1者応札案件 0件 契約の相手方が公益社団法人等の案件 0件	
		随意契約（その他）	1件 うち、1者応札案件 0件 契約の相手方が公益社団法人等の案件 0件	
	(特記事項)			

	意見・質問	回答等
委員会からの意見・質問、それに対する回答等	(詳細に記述すること。) 別紙のとおり	(詳細に記述すること。) 別紙のとおり
委員会による意見の具申又は勧告の内容 [これらに対し部局長が講じた措置]	特になし	

事務局：農林水産技術会議事務局筑波産学連携支援センター総務課

(注1) 必要があるときは、各事項を著しく変更することなく、所要の変更を加えることができる。

(注2) 公益社団法人等とは、公益社団法人又は公益財団法人（一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第42条第1項に規定する特例社団法人又は特例財団法人を含む。）をいう。

委員からの意見・質問、それに対する回答等

意見・質問	回答等
<p>○筑波産学連携支援センターで使用するガス</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまで契約をしていた事業者は、どこか。また、入札説明会に参加した事業者はどこか。 ・（ガス個別要綱）の「契約の締結および更改」の項目に、基本契約の契約期間は2年以上と記載されているが問題ないのか。 ・入札説明会への参加は必須ではないのか。 ・入札説明書を交付した3社は、過去に契約していたA社やB社か。 ・今回契約のC社は、ガスの自由化以降に新規参入してきた事業者か。 ・応札しなかった事業者に対して、理由の調査はしたか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度はA社、令和元年度はB社、令和2年度からは今回の落札事業者であるC社との契約となっている。今回、入札説明会に参加した事業者はなかったが、仕様書は3社に交付している。 ・契約期間は、あくまで令和4年4月1日から令和5年3月31日であり、契約書第4条及び仕様書に記載しているところである。 ・必須とはしていない。 ・過去に契約実績がある1社と、過去実績のないD社、今回契約のC社である。 ・自由化以降に新規参入してきた事業者である。 ・アンケートを実施しており、1社から「昨今のLNG価格高騰により受注見込みがないと判断した」との理由が提示されている。

意見・質問	回答等
<p>・現在、エネルギー価格が上昇しているところだが、契約した金額で事業者の方は採算割れになる等の恐れは考えられるのか。</p> <p>○筑波産学連携支援センター研修生宿泊施設管理運營業務</p> <p>・本契約については過去にも審議案件として取り上げているところだが、担当課において、以前に比べ変更した点はあるか。</p> <p>・以前の委員会の際、公告期間を早めることを提案したが、今回の契約は以前よりも公告日が遅くなっていると見受けられる。</p> <p>・契約書中の単価について、以前よりも価格が上がっているものが見受けられるが、応札事業者から理由は聞いているか。</p> <p>・独占的な状態が長い間続いているので、落札者にとっては、単価で価格を操作できる状態ではないかとも推測される。単価が上昇している理由は、価格の適正性を判断する上でも、事業者に対して聞き取りするなどして把握すべきと考える。</p> <p>・本契約において、再請負はあるか。</p>	<p>・仕様書の条件は、基本料金とベースとなる使用料の金額としており、昨今の価格上昇分は、原料費調整制度によりその分が上乗せされた価格でのガス供給契約となっている。</p> <p>・入札公告の掲示場所を増やす措置をしている。</p> <p>・公告期間を早めることについて検討したが、利用雑費の変更等、宿泊施設に関するルールの変更作業があった関係で、公告期間がずれ込んでしまった。</p> <p>・事業者は、人件費の高騰や過去の作業量の実績などを踏まえ、単価に反映しているものと考えられる。</p> <p>・（次年度仮に）同一事業者であった場合は単価の比較をし、単価変更理由について把握するようにしたい。</p> <p>・再請負はない。</p>

意見・質問	回答等
<p>・ 応札しなかったが、入札説明書の交付を受けた事業者はあるか。</p> <p>・ アンケートの結果等を踏まえ、1 者応札の解消のための改善策はあるか。</p> <p>○農学情報データ入力者派遣業務</p> <p>・ 入札執行調書に同一事業者が2カ所記載あり、少額な金額が記載されているが、これらは何の金額になるのか。</p> <p>・ 以前の同契約において他の事業者が落札者となったことがあるか。</p> <p>・ 今回の入札に興味を示した他の事業者はあるか。</p>	<p>・ 入札説明書を交付した事業者は落札事業者も含め5社であった。応札しなかった事業者へのアンケートでは、「業務コストに見合うメリットがない」「3～5年間の契約期間であれば、人材確保で有利である」「今回受注できたとしても次年度以降受注できないリスクがある」等となっている。単純に競争参加資格のC等級以上に該当しないという理由もあった。</p> <p>・ 本契約の性質上、複数年度の契約とする予算措置は難しい面がある。次年度の契約については、早期に入札公告をするようスケジュールを考えているところであり、その点を重点的に取り組んでいきたい。</p> <p>・ 審議説明資料に記載している予定価格は年間総額であり、入札自体は1時間当たりの単価で行っている。本契約は、派遣職員2名分であり、同一事業者が1名毎に入札を行っているため2カ所記載となっている。</p> <p>・ 令和2年度については別の事業者が落札している。令和3年度については、2社の応札があり、今回の事業者が落札している。</p> <p>・ 入札説明書は落札事業者も含め4社に交付している。</p>

意見・質問	回答等
<ul style="list-style-type: none"> ・ 応札しなかった理由等、アンケートを実施しているか。 ・ 一般的に予定価格と落札金額が同一であることは不自然である。予定価格はどのように積算しているのか。 ・ 現在の状況は、数年前までは別の事業者も入っていたが、人材の逼迫等の理由で低単価の契約は困難であるとの判断で撤退しているということかもしれない。応札しない事業者からも見積書を取ることは可能かと思われるので、（落札率100%解消のため）取り組んで欲しい。 ・ アンケートの回答で要件に合致した人材確保ができなかったとのことだが、どのような要件が合致しなかったということか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ アンケートの回答は1社のみであったが、「参加申請までに要件に合致した人材を確保できなかった」という理由であった。 ・ 市販の積算参考冊子に掲載されている派遣料金単価と、事業者からの参考見積書を参考にしている。 ・ 複数社から見積書を取ることを実施していきたい。 ・ 要件のことまでは記載がなく、把握していない。
<p>○歯科用レントゲン装置一式</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 仕様書中に、小児用パノラマ撮影とあるが、小児の患者がいるのか。 ・ 機種は限定しているわけではないのか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農林水産省共済組合員を治療の対象としているので、機器仕様として記載しているが、小児の患者はいない。 ・ 特定の機種に限定していない。複数メーカーの機種が対応できるよう、各メーカーのカタログ等から機能、数値等を仕様反映させている。

意見・質問	回答等
<ul style="list-style-type: none"> ・各メーカーが参入できるような仕様書を作成したが、結果的に1者応札となったということのようだが、入札説明書の交付を受けた事業者は他にあったか。 ・応札しなかった理由は何か。 ・事業者から余裕がなかったとの意見が出ているので、やはり時間的余裕を持たせることに取り組んでいく必要があるのではないか。 ・歯科の診療時間はどの程度か。 ・更新前の機器は、どの程度使用したのか。 ・診療は共済組合員を対象としているということだが、共済組合員と診療所はどのような関係なのか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・落札事業者を含め、2社に交付している。 ・アンケートで、入札説明書をいただいてから書類提出までの期間が短かった旨の回答をいただいているが、公告期間は土日を含め一ヶ月程度取っており、当方としては余裕を持って対応できる期間であると考えている。 ・今回の期間で対応できている事業者もあるが、公告期間を延ばすことについては、検討していきたい。 ・週1回、木曜の10時～12時が診療時間である。 ・口腔内全体を撮影するパノラマ撮影装置と部分的に撮影するデンタル撮影装置があり、前者は平成6年、後者は平成15年に購入している。何れも一般的な耐用年数を大きく上回る長期間を使用した。 ・診療所は国が設置しており、農林水産省共済組合が委託を受けて運営している。共済組合の定款では、余裕があれば一般の方の診療も受け入れ可能となっている。歯科については週1回2時間という短時間であり、且つ予約性であることから、一般の方を受け入れる余裕はない状況である。

意見・質問	回答等
<p>・ 共済組合が運営しているということは、共済組合からも費用を支出しているのか。</p> <p>○農林水産省研究ネットワークセキュリティ運用支援業務（監査業務）</p> <p>・ 本契約はいつ頃から始まったのか。こうした契約をするきっかけは何か。</p> <p>・ こうした業務を行う事業者は他にもあるようだが、過去に他社が応札していた実績はあるか。</p> <p>・ その他社から現在応札しない理由のアンケートは取っているか。</p> <p>・ 明示的に公告期間に触れていないにしても、3月16日開札では決定時期が遅いと言える。現在、人材がどこの業界でも不足の状況で、人員を拘束するかしないかが決定するタイミングとしてタイト過ぎる。他の事業者に入れ替わる可能性があるという前提があるなら、配慮すべきである。</p>	<p>・ 医療材料費や医薬品等の費用は全て共済組合から支出している。</p> <p>・ 少なくとも15年以上前から契約しているところである。当センターの複数のシステムについて、セキュリティを保った状態で運用する目的で、定期的に第三者の視点でシステム監査を実施する必要性があり、契約している。</p> <p>・ 過去に他社が落札した実績は何回かある。直近だと、平成28年度に他社が落札している。</p> <p>・ その他社ではないが、最近のアンケートでは「他の業務との兼ね合いから受注が困難」「その会社の確保している人員の都合が付かない」等の理由を聞いている。業務内容や公告期間を理由とする回答は無かった。</p> <p>・ 次年度については、仕様書の作成等を早め、公告期間を早めるよう対応していきたい。</p>

意見・質問	回答等
<p>○SIDfmBizライセンス提供業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・先ほどの監査業務の案件との関係で、このシステムを導入することになったのか。 ・審議資料に他の脆弱性提供サービスとの比較表があるが、他のサービスと比較した上で、本サービスを選定したということか。 <p>○その他（全体を通して）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本日の案件は何れも単年度の契約ではあるが、これまでも続いてきた契約であり、同じ案件の契約に当たっては、委員会における意見を反映して、その差が見えてくるように進めていただきたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・本件は、システムというより情報提供のライセンスの提供であり、監査業務とは関連性は無く、こちらの方は収集された脆弱性情報等の提供を受けるサービスであり、システムを運用する担当者がそれらの情報を参照して、セキュリティ対策に活用するものである。 ・そのとおりである。情報量の多さ、提供の速さ、提供系携帯の多様さ等の観点で、当センターの業務に有効であると判断した。 ・承知しました。